

三島木経済通信

2月27日

発行所
株式会社FPリサーチパートナーズ
〒213-0001
川崎市高津区溝口3-7-21
044-814-3553
協賛
清の口夜大学

電子版アドレス
fp-research.jp/keizai/0227

資産を「守る」「育てる」
「引き継ぐ」

アセットコンサルティング
プライベートバンクservice
詳しくはHPにて

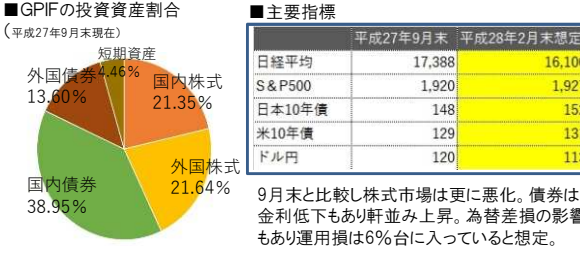
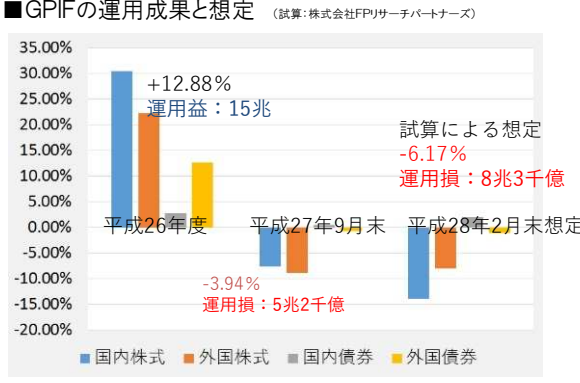
TEL: 044-814-3553
www.fp-research.jp



GPIF 8兆マイナスも損失限定的

経済

昨今の株安もあり年金運用を行うGPIFの運用成果が注目されている。私達の大事な年金資産を運用する同機関は情報開示義務があり、定期的に情報が開示されている。平成26年度GPIFの運用益は約15兆円で、株高の恩恵を大きく受けた。しかし昨年9月末のチャイナショック時はマイナス運用となり運用損が約5兆円に達している。気になるのはその時よりも進んだ株安で更に運用が悪化しているかどうかで、様々試算が浮上している。株式の運用比率は国内・国外を合計し約43%で今回の金融不安で影響がある部分は全体の約4割。GPIFが保有する資産を現在価値で計算すると平成28年2月末では概ね8兆3千億の運用損との試算ができた。大きな損失ではあるが、昨年までの株高を進めた役者の1人はGPIFであったことを忘れてはいけない。平成26年、27年の株価上昇の背景にはGPIFによる株式購入が大きく寄与していたのだ。GPIFの年金資産は135兆円で国内株式は約30兆円規模と推定される。ただし購入している国内株式は個々の企業ではなく、ETFで「日経平均」や「TOPIX」などに投資している為、企業に直接的な投資はしていない。ETFではよりアクティブな運用が出来ない為、個々の会社へ直接投資できるように自主運用を解禁するかが議論されていたが、現在は見送られている。30兆円の巨額マネーが会社へ直接投資されればGPIFが買う株、買わない株で大きな差が生じかねないからだ。年金運用については様々な議論があるが、私達の投資同様良い年もあれば不調な年もある。大事なものは長期的に良い運用ができていくので、少なくともGPIFのトータル損益はプラス推移。



有する資産を現在価値で計算すると平成28年2月末では概ね8兆3千億の運用損との試算ができた。大きな損失ではあるが、昨年までの株高を進めた役者の1人はGPIFであったことを忘れてはいけない。平成26年、27年の株価上昇の背景にはGPIFによる株式購入が大きく寄与していたのだ。GPIFの年金資産は135兆円で国内株式は約30兆円規模と推定される。ただし購入している国内株式は個々の企業ではなく、ETFで「日経平均」や「TOPIX」などに投資している為、企業に直接的な投資はしていない。ETFではよりアクティブな運用が出来ない為、個々の会社へ直接投資できるように自主運用を解禁するかが議論されていたが、現在は見送られている。30兆円の巨額マネーが会社へ直接投資されればGPIFが買う株、買わない株で大きな差が生じかねないからだ。年金運用については様々な議論があるが、私達の投資同様良い年もあれば不調な年もある。大事なものは長期的に良い運用ができていくので、少なくともGPIFのトータル損益はプラス推移。

業に直接的な投資はしていない。ETFではよりアクティブな運用が出来ない為、個々の会社へ直接投資できるように自主運用を解禁するかが議論されていたが、現在は見送られている。30兆円の巨額マネーが会社へ直接投資されればGPIFが買う株、買わない株で大きな差が生じかねないからだ。年金運用については様々な議論があるが、私達の投資同様良い年もあれば不調な年もある。大事なものは長期的に良い運用ができていくので、少なくともGPIFのトータル損益はプラス推移。

■一時的な所得増の保険料イメージ

保険料率: 約11.68% **約: 71万**

約: 16万

年金所得

2018年以降は保険料算出から除外される見通し

■課税所得、年金150万円、不動産譲渡所得500万円として簡易試算。不動産譲渡を行いやすくなる税制等も今後整備される方針。

不動産売却収入 介護保険考慮に

介護保険料などは所得に応じて保険料が決まる方式で収入が低い時は良いが、不動産を売却した時など一時的に大きな所得がある場合に悪影響を受ける。国民健康保険の保険料の率は約11%程度で仮に年金の課税所得が150万円であれば保険料は約16万。しかし自宅の売却などで不動産所得が一時的に大きく出た場合はその所得も保険料の対象となり不動産所得と年金所得の合計650万円ともなれば保険料は一時的に71万にもなる。2018年以降は不動産譲渡所得は保険料算出に算入しない方向で調整が進んでいる。

ジュニアNISA 途中解約注意

今年の4月からジュニアNISAが始まる。既に始まっているNISA同様、5年間の利益は課税されないため使い方によっては将来の学費に上手く活用ができる。年間の非課税枠は80万円です。2016年から2023年の8年間投資できる。NISAは利益に対して非課税の為、投資がマイナスであれば恩恵はない。子供が18歳以降に取り崩せるが、途中払い出しする場合は、被災などの理由が無い限り過去に遡り課税される点には注意しておきたい。学資保険の代替えではリスクが高く純粋な贈与として利用すべきだろう。

2016年 ~ 2023年

積立期間 (子供年齢 0歳 ~ 8歳)

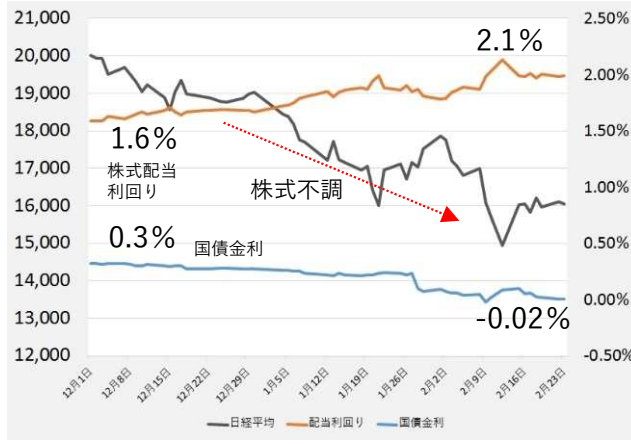
据え置き期間 (子供年齢 8歳 ~ 18歳)

昨今の株安もあり株式市場のムードはやや暗い。据え置き期間が長い為、変動が高い株式系はリスクが高い。学資保険替わりでは使いにくい側面がある。

投資

株安で配当利回り2%水準に 郵政3銘柄も軒並み高配当予想

株安の先行きは不透明であるが、株価が下落したことで株式配当利回りは上昇している。企業の配当金が同じ予測であれば、株価が割安になることで、必然的に配当利回りは上昇するからだ。昨年の株式配当利回りは概ね1.6%程度で推移していたが、今年の株安で2%程度まで上昇しており、昨今のマイナス金利も重なり



	日本郵政	かんぽ生命	ゆうちょ銀行
IPO価格	1,400円	2,200円	1,450円
2/23現在	1,403円	2,383円	1,202円
IPOからの騰落	+0.21%	+8.31%	-17.10%
年配当予想	53円(3.7%)	46円(1.9%)	50円(4.1%)

配当の高さに魅力が出ている。郵政3銘柄についても配当利回りの高さが目立つ。ゆうちょ銀行に関しては当初のIPO価格から17%下落しており予測では4%程度の配当予想。金利もなくなった今、配当に関しては魅力だが、株価が今後安定するかどうかは未知数で積極的には買いくいが、多くの企業が3月末決算の為、配当権利確定は3月下旬。株価の下落がこの先は小さいと考えられれば、安定配当がある株式には投資妙味がある。市場心理的には今から投資しにくい所はあるが、中期的に保有し配当や株主優待を狙うには良い株価下落タイミングと考えることも出来る。

加算税来年から強化へ

健康保険料や国民年金保険料の納付は納付率を上げる観点から既にクレジットカードで納付ができるが2017年1月4日以降、国税についてもクレジットカード納付が可能となる。安定した税収が必要不可欠であり納付の利便性を今後も進めて行くと考えられる。また修正申告をした際の加算税に変化がある。税務署から調査通知があった後に修正申告をして税金を納付した場合、現在の所は加算税は0%となっているが、2017年度1月1日以降からは罰則が厳しくなる。税務調査を予知し修正申告した際は「過少申告加算税」「無申告加算税」がそれぞれ5%づつ引きあがる。来年以降の税務調査は罰則が厳しくなる点に注意して欲しい。

株式会社FPリサーチパートナーズ

暮らしの「困った!」は大丈夫ですか?

ライフプラン 住宅ローン 保険見直し

資産運用 投資 相続対策 贈与

地元のファイナンシャルプランナー事務所にご相談して解決しよう!

詳しくはwebサイトから www.fp-research.jp

FPリサーチ 検索 Click!

☎044-814-3553

✉info@fp-research.jp

川崎市高津区溝口3-7-21 シャテロ高津1F 高津駅徒歩1分

専門家を探せる、相談できる。

経験豊富な専門家が登録

専門家プロフィール

ProFile 専門家を探せる、相談できる。

【扶養内の働き、壁の仕組み】

何故103万円・130万の壁と言われるのか

パートで得る所得は基本的に「給与所得」となります。しかし平等に与えられる権利として「所得控除」があります。給与所得控除とは給与から差し引ける経費みたいなものです。

基礎控除38万円
給与所得控除65万円

所得税は下記から求められます。
給与所得 - 所得控除 = 課税所得 ←これに課税される

三島 英雄
株式会社FPリサーチパートナーズ 代表取締役

神楽川風
ファイナンシャルプランナー

この専門家にご相談する

044-814-3553

※お電話の際は「プロフィール」をご覧下さい。

専門家プロフィールにコラムなどが掲載されています。ネットでは是非閲覧下さい。

FP三島木のマネーセンスアップ講座 vol.50

■住宅ローン金利比較

	変動金利	融資5000万当たりの事務手数料	保証料	団体信用生命保険料	諸費用合計	諸費用金利換算	実質金利
三井住友銀行	0.625%	32,400	1,031,000	0	1,063,400円	0.121%	0.746%
みずほ銀行	0.625%	32,400	1,030,550	0	1,062,950円	0.121%	0.746%
横浜銀行	0.725%	32,400	1,034,050	0	1,066,450円	0.121%	0.846%
楽天銀行	0.658%	324,000	0	0	324,000円	0.037%	0.695%
住信SBI	0.579%	1,080,000	0	0	1,080,000円	0.123%	0.702%

■普通預金金利

	普通預金
三井住友銀行	0.001%
横浜銀行	0.001%
楽天銀行	0.020%

■普通預金(無利息型)

0.0%

金利は付かないが、1,000万円の限度額がなく、全額が保護される。金利が無い今は、むしろメリットもある。

普通預金金利は限りなくゼロに。楽天銀行は都市銀行と比較すれば20倍という結果にはなるが、金利で比較するよりは、利便性で選択を。「振込手数料」などを重視して頂きたい為、使う人により、有利な銀行は異なる。



暮らし

有利な事、不利なことを整理

マイナス金利様々な憶測が先行

マイナス金利で私達には有利な事、不利な事を一度整理しておきましょう。大きな考えでは「借りるのは有利」「貸すのは不利」ということですが、住宅ローンは各社金利引き下げを開始しており、見た目の金利に惑わされたい事が大切です。図の金利比較は主要銀行の変動金利を比較したものです。私達が目にするのは一番左に記載してある「変動金利」の利率です。どの銀行も低い金利ですが、諸費用も考慮した実質金利で比較すると良いでしょう。

変動金利で借りる際の手数料は「事務手数料」「保証料」「団体信用生命保険料」になります。楽天銀行以外は概ね合計すると100万強掛かります。これを金利換算すると約0.12%程度で、そのコスト金利を足したものが、私達が本当に負担する実質金利になります。楽天銀行は金利は高いがコストが低いので実質金利が低いという見方ができます。また10年固定金利は概ね各行0.9%、フラット35(35年固定金利)は1.48%程度で大きな大差はまだ出てきていません。不利な事と言えば「預金金利」ですが、当初から低い金利ですので、大きな影響はないと考えられます。

預金に手数料案が浮上

マイナス金利で預ける預金に対して私達が金利を払う?という疑問が生じますが、仮にマイナス金利幅が拡大されてもそうはならないと考えています。ただ、場合によっては「振込手数料」「口座管理料」などの名目で今後私達が負担する可能性が広がります。銀行預金の考え方は「保管する」という用途に変化したんだと割り切る気が持ちが大切です。銀行も預金では金利も払えない為、保険や証券などのセールスが拡大する事を想定しています。金融市場も不安定ですので、セールスを受けた際は、細かい疑問を解決できるまで質問をしましょう。

2020年 東京オリンピックに向けて

Vol.10

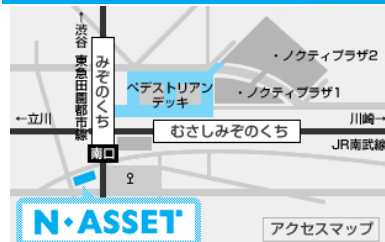
オリンピックが決まった直後は毎日のようにオリンピック関連ニュースが飛び交っていましたが最近では少なくなっているような気がしますが、オリンピックではテロ対策の警備などは最重要課題となり、サイバーテロにも関係して強化するとの発表がありました。ネットが普及して本当にネットは殆どの情報がネット経由で入手出来ます。実は私達はネットを使うたびにサイバー攻撃と戦っている状況なのをご存知でしょうか。皆さんも使っているPCにはウイルス対策ソフトなどを入れて対策していると思います。軽視してしまうのがスマホ。PCと同じ事が出来るのにセキュリティが甘かったりしますので今一度注意をして下さいね。

N・ASSET Berry

- ・不動産投資のコンサルティング
- ・事業資金のファイナンスアレンジ
- ・不動産経営のコンサルティング

N・ASSET

n-asset.com



不動産の「賃貸」「管理」「売買」の事なら溝の口駅すぐの株式会社エヌアセットへ

詳しくはwebサイトから

エヌアセット

検索



☎ 044-877-2634

株式マーケットウォッチ

market research



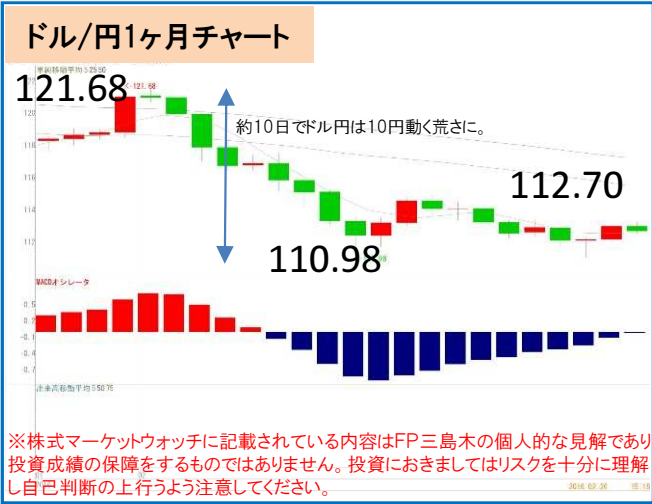
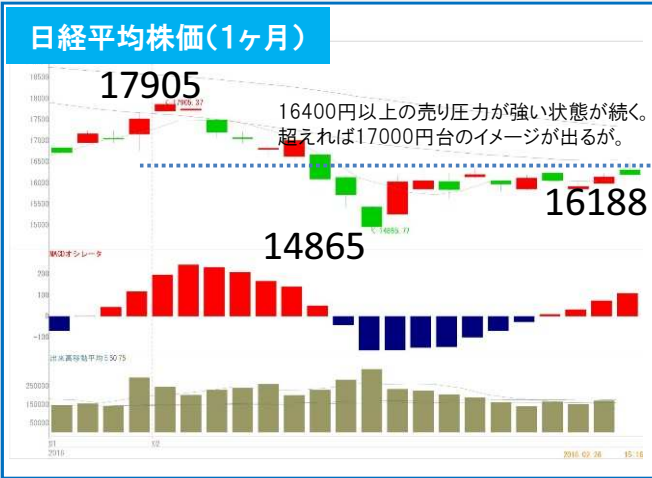
2016年2月27日号 第26号

今後1カ月のマーケット予測

3月の相場は2月に市場を冷やした心理的影響を引きずると想定。株式市場が低迷した大きな要因は「円高」「原油安」であった。市場関係者は軒並み今年の株式予想を下方修正するなど弱含みな心理状態にある。原油価格、円高が落ち着き市場心理に安心感が出てこなければ積極的に買いが入りにくい環境は変わらないと想定されている。日経平均は16,400円付近で抵抗線が発生し上抜け出来ないでいる。今月末のG20でサプライズ的なプラス要素が市場では期待されている。

今後1ヶ月の日経平均は17,500円〜15,700円程度で16,000円台にまずは安定感が出てくると予測。ドル円はトレンド転換当面は110円〜115円程度の予測。

マイナス金利政策で10年国債利回りはマイナス圏。マイナス0.07%台で推移。金利低下及び株式の不安定を受けREITは堅調に推移し高値圏。ただし今後は空室率などの悪材料にも注意も必要。



■先月配信の振り返り

	予測	結果	精度
日経平均	17,000円 ~18,200円	14,865円 ~17,905円	×
ドル円	119.00~122.00	110.98~121.68	×

先月配信	配信時株価	目標株価	結果	騰落率
昭和シェル	974円	1,018円	916円	-5.95%

先月配信	配信時株価	目標株価	結果	騰落率
三菱商事	1,905円	2,000円	1,844円	-3.20%

■注目銘柄

	注目銘柄1	注目銘柄2
銘柄名	アイフル	Jトラスト
市場	東証1部	東証1部
株式コード	8515	8508
現在株価	325円	830円
目標株価	360円	890円

株式市場に積極的な買いが少ない中ではあるが、市場が低迷する際に上昇しやすい「その他金融」銘柄に注目する。一般的なノンバンクは金融緩和や銀行が伸び悩む時に上昇しやすい傾向がある。なんとしてでも株価を上げたい安倍政権にとっては更なる金融緩和は十分にあり得る。株式の流動性などからアイフルは常に市場の反応を大きく受けやすい。緩和とサプライズがあれば株価変動は大きい。

2月の市場は先月に引き続き荒れた展開になった。下げのスピードだけで考えるとリーマンショックを超えるものがあり金融市場に不安感が増大した歴史的な月であったと言える。株式の低迷で国債やREITは上昇を継続した。原油価格に落ち着きは開始したものの昭和シェル・三菱商事に積極的な買いは継続しなかった。市場の心理的不安が払拭されないということが最大のリスク要因になっている状態だ。